

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	15,583,139	16,804,419	実質収支比率	8.7	1.9																																																																														
市町村名	多久市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	14,852,737	16,255,360	経常収支比率	91.2	100.6																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	730,402	549,059	(※1)	(95.3)	(104.5)																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	172,610	436,684	標準財政規模	6,378,169	5,985,934																																																																														
						×	実質収支	557,792	112,375	財政力指数	0.37	0.38																																																																														
人口	令和2年国調(人)	18,295	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	445,417	-272,362	公債費負担比率	15.9	14.9																																																																														
	平成27年国調(人)	19,749			過疎	○	積立金	355,150	3	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-7.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	18,569	第1次	令和2年国調	705	平成27年国調	823	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	18,390			8.0	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	800,567	-272,359	11.7	11.5																																																																													
	令和03.01.01(人)	18,721	第2次							基準財政収入額	1,982,894	2,026,059	資金不足比率(※4)																																																																													
	うち日本人(人)	18,523			2,410	2,652					基準財政需要額	5,609,026	5,265,516																																																																													
	増減率(%)	-0.8			27.4	28.1					標準税収入額等	2,472,026	2,526,923																																																																													
	うち日本人(%)	-0.7	第3次		5,690	5,949					経常経費充当一般財源等	5,949,348	6,043,577																																																																													
					64.6	63.1					歳入一般財源等	8,380,901	8,250,651																																																																													
面積(km ²)	96.56																																																																																									
人口密度(人/km ²)	189																																																																																									
世帯数(世帯)	6,773																																																																																									
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,220,354	14,443,203																																																																															
	市区町村長	1	8,130		一般職員	182	573,664	3,152	うち公的資金	13,599,132	13,774,730																																																																															
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,598,748	10,764,372																																																																															
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,898,573	2,519,679																																																																															
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	11,748	3,916	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,462	353,443																																																																															
	議会議員	13	3,450		合計	185	585,412	3,164	財政調整基金	809,893	454,743																																																																															
					ラスパイレシ指数				98.1	積立金現在高	758,835	689,567																																																																														
										減債基金	7,627,518	7,501,437																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 多久市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 多久市病院事業会計</td> <td>(7) 多久市公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 天山区共同衛生処理場組合</td> <td>(20) 多久市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 多久市土地区画整理事業特別会計</td> <td>(5) 多久市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 多久市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 天山区共同斎場組合</td> <td>(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会</td> </tr> <tr> <td>(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 多久市宅地造成事業特別会計</td> <td>(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)</td> <td>(22) 公益財団法人 孔子の里</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 天山区共同環境組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 多久小域医療組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 多久市国民健康保険事業特別会計	(6) 多久市病院事業会計	(7) 多久市公共下水道事業特別会計	(10) 天山区共同衛生処理場組合	(20) 多久市土地開発公社	(2) 多久市土地区画整理事業特別会計	(5) 多久市後期高齢者医療特別会計		(8) 多久市農業集落排水事業特別会計	(11) 天山区共同斎場組合	(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会	(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計			(9) 多久市宅地造成事業特別会計	(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)	(22) 公益財団法人 孔子の里					(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)						(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)						(18) 天山区共同環境組合						(19) 多久小域医療組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																					
(1) 一般会計	(4) 多久市国民健康保険事業特別会計	(6) 多久市病院事業会計	(7) 多久市公共下水道事業特別会計	(10) 天山区共同衛生処理場組合	(20) 多久市土地開発公社																																																																																					
(2) 多久市土地区画整理事業特別会計	(5) 多久市後期高齢者医療特別会計		(8) 多久市農業集落排水事業特別会計	(11) 天山区共同斎場組合	(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会																																																																																					
(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計			(9) 多久市宅地造成事業特別会計	(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)	(22) 公益財団法人 孔子の里																																																																																					
				(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)																																																																																						
				(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																						
				(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																						
				(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																						
				(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)																																																																																						
				(18) 天山区共同環境組合																																																																																						
				(19) 多久小域医療組合																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,893,651	12.2	1,893,651	30.3	普通税	1,891,225	99.9	24,102	
地方譲与税	118,839	0.8	118,839	1.9	法定普通税	1,891,225	99.9	24,102	
利子割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0	市町村民税	761,537	40.2	24,102	
配当割交付金	6,987	0.0	6,987	0.1	個人均等割	31,227	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,115	0.0	7,115	0.1	所得割	598,743	31.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,919	2.5	-	
地方消費税交付金	438,316	2.8	438,316	7.0	法人税割	84,648	4.5	24,102	
ゴルフ場利用税交付金	36,026	0.2	36,026	0.6	固定資産税	900,959	47.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	896,672	47.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,080	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	148,649	7.8	-	
自動車税環境性能割交付金	7,010	0.0	7,010	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	25,619	0.2	25,619	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	47,124	0.3	47,124	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,339	0.1	11,339	0.2	目的税	2,426	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,305	0.0	2,305	0.0	法定目的税	2,426	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	入湯税	2,426	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	32,438	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,744,422	30.4	3,626,132	58.1	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,626,132	23.3	3,626,132	58.1	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,118,290	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	7,326,470	47.0	6,208,180	99.5	合計	1,893,651	100.0	24,102	
交通安全対策特別交付金	3,157	0.0	3,157	0.1					
分担金・負担金	208,942	1.3	-	-					
使用料	101,507	0.7	22,674	0.4					
手数料	43,395	0.3	-	-					
国庫支出金	3,001,504	19.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,602,059	10.3	-	-					
財産収入	79,277	0.5	5,406	0.1					
寄附金	702,364	4.5	-	-					
繰入金	631,515	4.1	-	-					
繰越金	549,059	3.5	-	-					
諸収入	223,097	1.4	1,493	0.0					
地方債	1,110,793	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	280,011	1.8	-	-					
歳入合計	15,583,139	100.0	6,240,910	100.0					

歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）				
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	137,338	0.9	-	-	137,338
総務費	2,731,248	18.4	21,994	-	1,434,691
民生費	4,272,675	28.8	1,430	-	1,718,618
衛生費	1,176,039	7.9	73,130	-	841,659
労働費	10,291	0.1	-	-	264
農林水産業費	603,670	4.1	210,241	-	251,531
商工費	351,753	2.4	19,155	-	136,154
土木費	1,017,885	6.9	545,769	-	391,735
消防費	394,850	2.7	21,904	-	357,603
教育費	1,535,931	10.3	733,443	-	658,045
災害復旧費	1,241,727	8.4	-	-	394,328
公債費	1,379,330	9.3	-	-	1,328,533
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,852,737	100.0	1,627,066	-	7,650,499

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,054,914	40.8	3,653,297	3,399,961	52.1
人件費	1,817,930	12.2	1,623,636	1,407,831	21.6
うち職員給	1,003,576	6.8	894,501	-	-
扶助費	2,857,654	19.2	701,128	666,070	10.2
公債費	1,379,330	9.3	1,328,533	1,326,060	20.3
元利償還金	1,379,330	9.3	1,328,533	1,326,060	20.3
内訳					
うち元金	1,333,642	9.0	1,283,421	1,283,421	19.7
うち利子	45,688	0.3	45,112	42,639	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,929,030	39.9	3,456,478	2,549,387	39.1
物件費	1,774,755	11.9	766,737	611,085	9.4
維持補修費	118,894	0.8	75,939	64,333	1.0
補助費等	1,503,682	10.1	1,195,681	941,035	14.4
うち一部事務組合負担金	531,830	3.6	527,506	508,456	7.8
繰出金	1,183,971	8.0	1,004,124	901,796	13.8
積立金	1,182,013	8.0	363,738	-	-
投資・出資金・貸付金	165,715	1.1	50,259	31,138	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,868,793	19.3	540,724	-	-
うち人件費	84,580	0.6	84,580	-	-
普通建設事業費	1,627,066	11.0	146,396	-	-
うち補助	1,226,354	8.3	45,227	-	-
うち単独	389,195	2.6	95,846	-	-
災害復旧事業費	1,241,727	8.4	394,328	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,852,737	100.0	7,650,499	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,460,544	実質収支	35,550
下水道	228,774	再差引収支	-7,921
病院	194,559	加入世帯数(世帯)	2,572
上水道	82,014	被保険者数(人)	3,933
宅地造成	7,635	被保険者	97
国民健康保険	231,140	1人当り	1.0
その他	716,422	保険税(料)収入額	480
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 後援体多摩市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	15,662	14,995	667	558	632	13,280	
2多摩市土地開発公社					292	940	
3多摩市給与管理・物品調達特別会計	1,667	1,667					
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31一般会計等(総計)	17,250	16,520	730	558		14,220	実質赤字額

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公益企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1多摩市国民健康保険事業特別会計	2,695	2,659	36	36	231	20	-	-	
2多摩市後期高齢者医療特別会計	268	267	1	1	87	-	-	-	
3多摩市病院事業会計	1,451	1,415	36	469	199	173	108	-	法適用企業
4多摩市公共下水道事業特別会計	528	515	13	-	190	3,324	2,985	-	法非適用企業
5多摩市農業集落排水事業特別会計	108	108	-	-	39	427	414	-	法非適用企業
6多摩市宅地造成事業特別会計	8	8	-	-	8	11	11	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31公益企業会計等				505		3,956	3,518		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1天山区共同衛生処理場組合	342	325	17	17	0	-	-	
2天山区共同斎場組合	68	62	6	6	4	-	-	
3佐賀中部広域連合(普通会計)	5,727	5,610	117	182	234	4,889	286	
4佐賀中部広域連合(介護保険会計)	33,514	32,364	1,149	1,117	5,088	-	-	
5佐賀県東部有原広域連合(普通会計)	123	119	3	3	40	-	-	
6佐賀県東部有原広域連合(特別会計)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,186	-	-	
7佐賀県市町村事務組合(一般会計)	3,731	3,507	223	223	10	-	-	
8佐賀県市町村事務組合(災害対策会計)	22	17	5	5	0	-	-	
9天山区共同環境組合	310	317	▲7	▲7	0	-	-	
10多小小楯産商組合	15	14	1	1	0	-	-	
11佐賀西部広域水道企業団(東線給水会計)	3,859	4,101	▲242	4,686	418	4,597	579	
12佐賀西部広域水道企業団(西線給水会計)	1,608	1,445	163	4,576	1	3,449	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31一部事務組合等				14,061		12,935	865	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失時取に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1多摩市土地開発公社	0	15	10	-	-	-	-	-	
2一般財団法人 多摩市学校給食振興会	0	312	271	9	-	-	-	-	
3公益財団法人 孔子の里	0	19	4	67	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31地方公社・第三セクター等			285	76					

*地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	1,313,213	1,275,684	1,379,330	25.6	将来負担総額	14,568,259	14,443,203	14,220,354	264.4
減価償却積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	14,568,259	14,443,203	14,220,354	264.4
減額一時償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	269,447	228,796	222,715	4.1	公営企業債等繰入見込額	4,173,081	3,656,148	3,517,426	65.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35,071	70,598	70,821	1.3	組合等負担等見込額	181,566	970,205	864,044	16.1
債権負担行為に基づき支出額(公債費に準ずるもの)	3	-	-	-	退職手当負担見込額	1,716,811	1,640,420	1,634,044	30.4
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
					うち、健全化法施行期前附則第三条に係る負債見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,617,734	1,575,078	1,672,866		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 20,640,117	20,709,976	20,235,868	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	健全化法施行期前附則第三条に係る負債見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	8,308,503	8,582,376	9,201,839	171.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	460,596	360,715	325,376	6.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	11,911,895	12,036,304	11,790,405	219.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 20,680,994	20,979,395	21,317,620	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率				
利子補給に係るもの	-	-	-	-	令和3年度				
					早期健全化基準				
特定財源の額	(B) 56,850	47,310	50,797		財政再生基準				
標準財政規模	(C) 5,817,154	5,985,934	6,378,169		実質赤字比率				
算入公債費等の額	(D) 976,188	945,032	1,000,187		連結実質赤字比率				
	(C)-(D) 4,840,966	5,040,902	5,377,982		実質公債費比率	11.7	25.0	35.0	
実質公債費比率	(A)-(B)+(D)				将来負担比率	-	-	-	-
(3年平均)	11.1	11.5	11.7						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

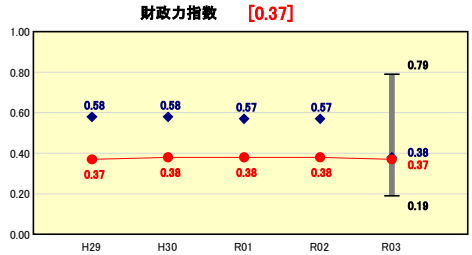
令和3年度 佐賀県多久市

人口	18,569人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,390人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	96.56km ²		実質公債費比率	11.7%
歳入総額	15,583,139千円		将来負担比率	-%
歳出総額	14,862,737千円		市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	557,792千円		(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1
標準財政規模	6,378,169千円			
地方債現在高	14,220,354千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

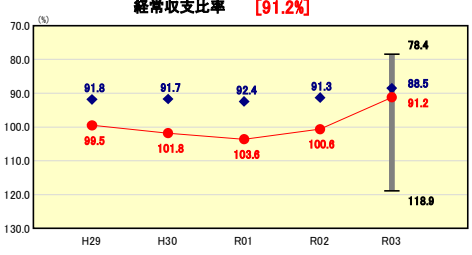


類似団体内順位 57/132 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析圖

財政力指数については昨年度から0.1ポイント減となり、地方税全体でも昨年度より減少した。また、類似団体平均と比較すると今年度は同程度であるが、引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制するなど、歳出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

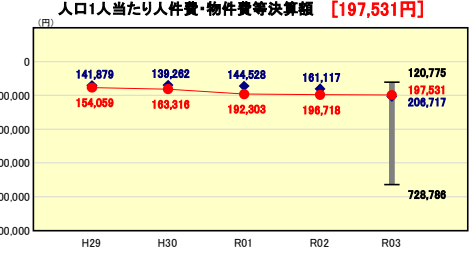


類似団体内順位 99/132 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析圖

経常一般財源は、歳入は地方税全体の減額があったが、地方特別交付金や地方消費税交付金、普通交付税が増額になったこともあり、増となった。一方歳出は補助費等が増額となったが、人件費や物件費の減額により経常収支比率は昨年度に比べ9.4ポイント減となったものの、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後も地方債発行に伴う公債費の増額が見込まれるため、行政評価に伴う事業の見直しを進めるとともに、第10次多久市行政改革大綱に掲げたとおり、適切な定員管理に取り組み経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

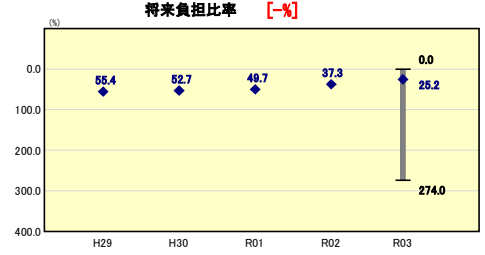


類似団体内順位 57/132 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

昨年度に比べ813円の増額となっており、類似団体平均と比較すると9,186円低い数値である。要因としては、人件費は退職者数の減による退職手当の減額であり、物件費は主にふるさと応援寄附関係業務の減額である。

将来負担の状況

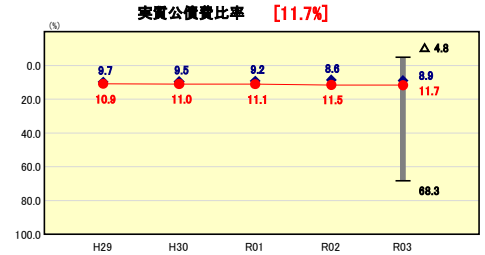


類似団体内順位 1/132 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析圖

昨年度と比較し、地方債現在高は減少、充当可能基金は増額となっており、昨年度同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金である。財政調整基金及び減債基金については増額となっており、今後も新規・既存事業の見直しや新規発行地方債の抑制等に努める。

公債費負担の状況

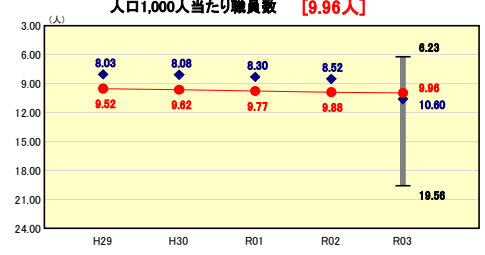


類似団体内順位 104/132 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率は昨年度と比べて0.2ポイント増となっており、類似団体平均と比較しても2.8ポイント上回っている。今後も温泉保養宿泊施設整備やごみ処理施設整備、マテリアルセンター等に係る償還がピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇が予想され、また今後も公民館建設や新公立病院整備などの大型事業もあることから、補助事業(補助金)を有効活用し、地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

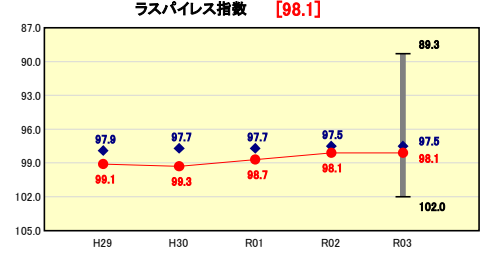


類似団体内順位 56/132 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析圖

多久市人口が昨年度と比べて1.6%減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.11ポイント増加している。今後も定住奨励制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 79/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析圖

類似団体と比べて0.6ポイント上回っているが昨年度より差は縮まっている。高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値を押し上げている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

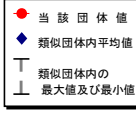
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

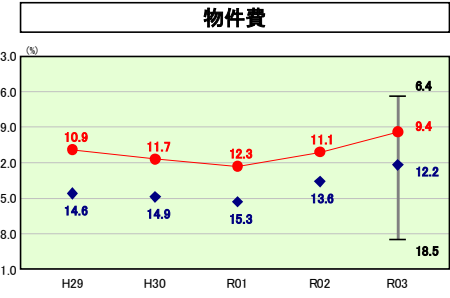
佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人口	18,569	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,390	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	15,583,139	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,852,737	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	557,792	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1	
標準財政規模	6,378,169	千円			
地方債現在高	14,220,354	千円			

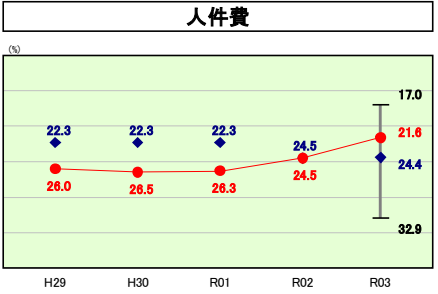


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



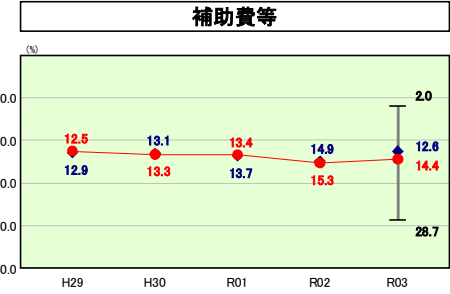
物件費の分析欄

ここ数年は類似団体平均よりも低い数値で推移しており、当市の昨年度と比べると1.7ポイント減少している。ふるさと応援寄附や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業が減となったことが主な要因である。



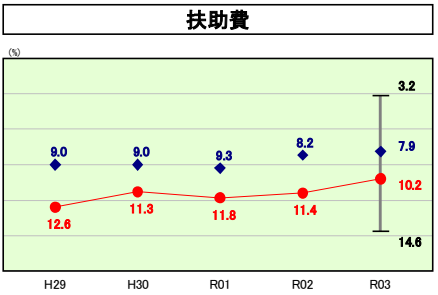
人件費の分析欄

人件費は昨年度から2.9ポイント減少し、類似団体平均と比較し2.8ポイント低くなっている。退職手当は退職者の減少により減となったことが主な要因である。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



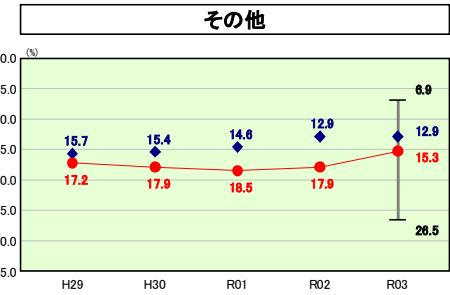
補助費等の分析欄

特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減額により、当市の昨年度と比べると0.9ポイント減となったが、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。経常的な補助金や市が出資する法人等各種団体への補助金の見直しを行い削減に努める。



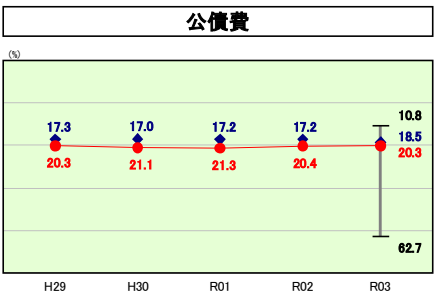
扶助費の分析欄

当市の昨年度と比べて1.2ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると2.3ポイント上回っている。主な要因としては、低所得子育て世帯への臨時特別給付金の増である。



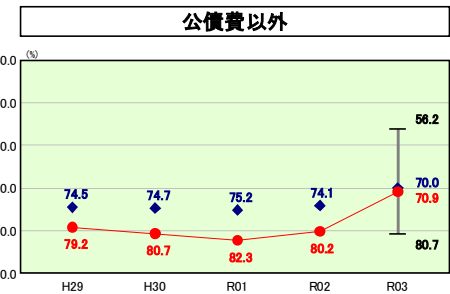
その他の分析欄

当市の昨年度に比べて2.6ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると2.4ポイント上回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金が高割合を占めており昨年度に比べ減少したものの高い数値となっている。公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、今後も引き続き維持管理費等の削減に努める。



公債費の分析欄

今年度は元金分で113,804千円の増額、利子分で10,158千円の減額となり、公債費全体で113,804千円の増額となったため、昨年度と比べて0.1ポイント減少している。しかし、今後も大型事業に係る償還がピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も公民館建設や新公立病院整備等の借入を予定していることから慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

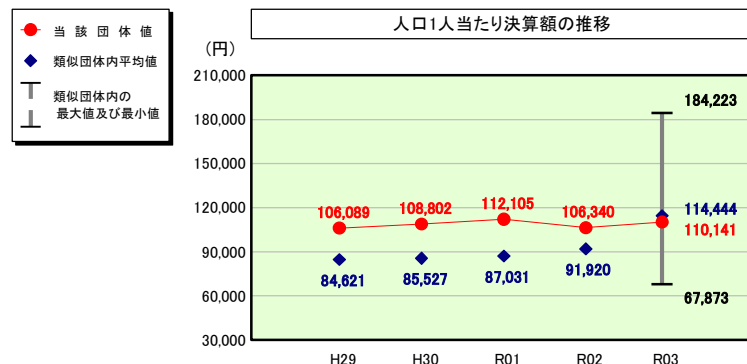
公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると9.3ポイントとなっている。減の主な要因は、補助費等以外が昨年度に比べると減額となったことである。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

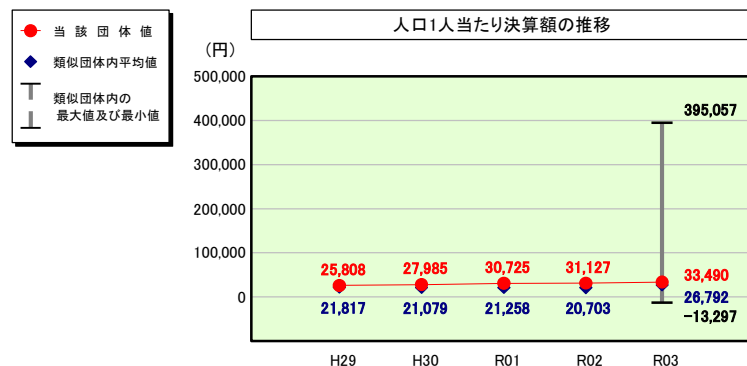
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,817,930	97,901	104,625	▲ 6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	270,902	14,589	9,752	49.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,175	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,580	4,555	2,340	94.7
▲退職金	▲ 128,202	▲ 6,904	▲ 8,060	▲ 14.3
合計	2,045,210	110,141	114,444	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.96	10.60	▲ 0.64
ラスバイレス指数	98.1	97.5	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

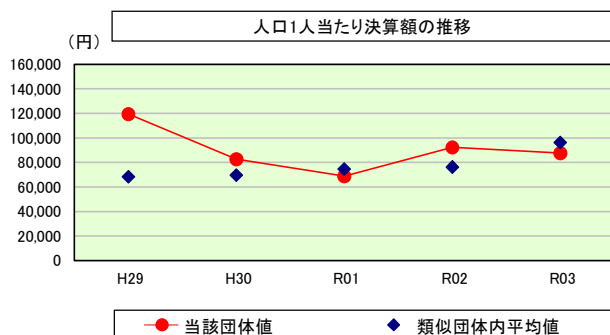


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,379,330	74,281	72,468	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	222,715	11,994	17,710	▲ 32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	70,821	3,814	2,475	54.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	637	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 50,797	▲ 2,736	▲ 3,769	▲ 27.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,000,187	▲ 53,863	▲ 62,733	▲ 14.1
合計	621,882	33,490	26,792	25.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	2,347,008	119,459	12.7	68,468	3.9	8.8
うち単独分	1,836,972	93,499	62.8	34,140	▲ 6.4	69.2
H30	1,599,850	82,710	▲ 30.8	69,729	1.8	▲ 32.6
うち単独分	638,045	32,986	▲ 64.7	38,908	14.0	▲ 78.7
R01	1,312,181	68,953	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
うち単独分	518,383	27,240	▲ 17.4	41,563	6.8	▲ 24.2
R02	1,727,018	92,250	33.8	76,347	2.4	31.4
うち単独分	664,937	35,518	30.4	41,762	0.5	29.9
R03	1,627,066	87,623	▲ 5.0	96,469	26.4	▲ 31.4
うち単独分	389,195	20,959	▲ 41.0	49,775	19.2	▲ 60.2
過去5年間平均	1,722,625	90,199	▲ 1.2	77,119	8.3	▲ 9.5
うち単独分	809,506	42,040	▲ 6.0	41,230	6.8	▲ 12.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

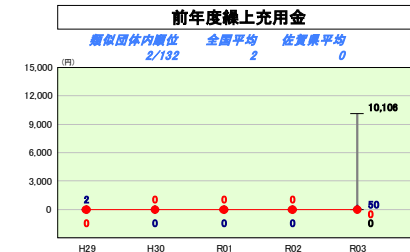
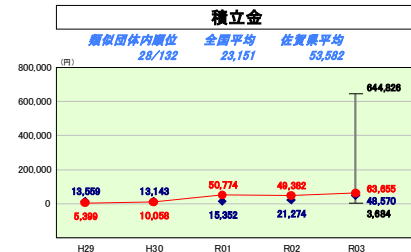
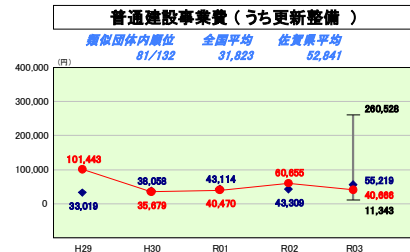
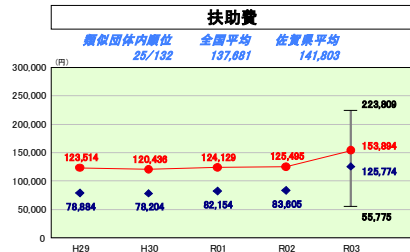
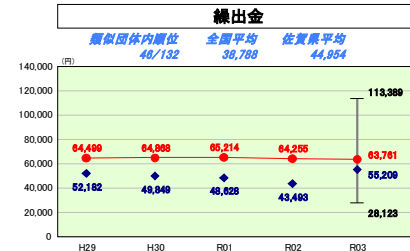
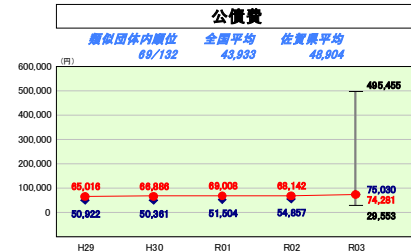
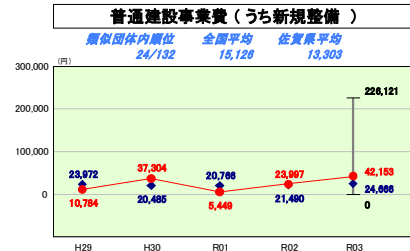
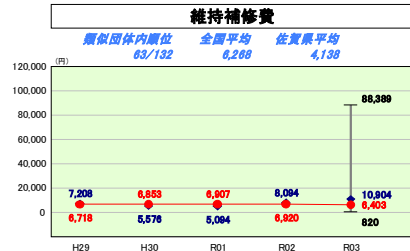
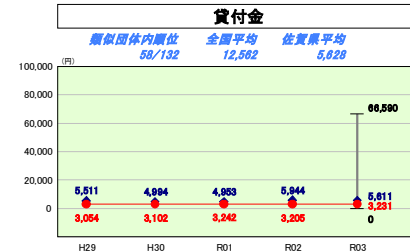
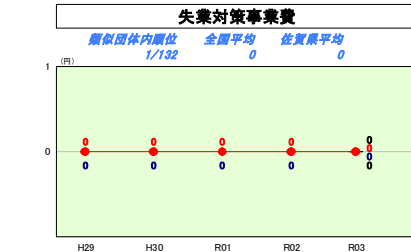
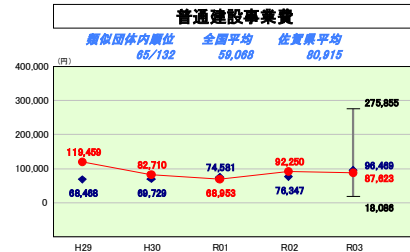
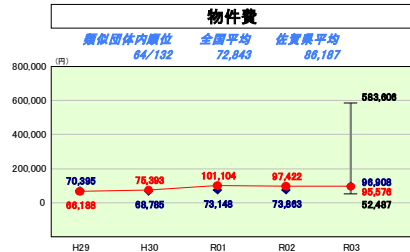
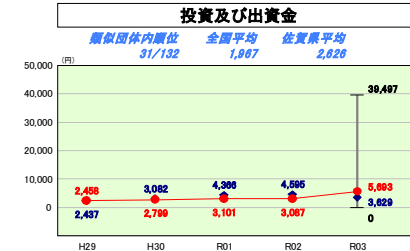
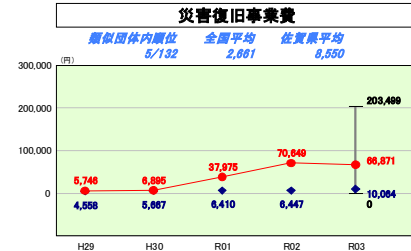
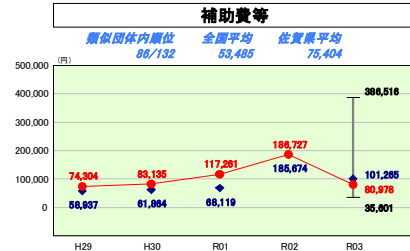
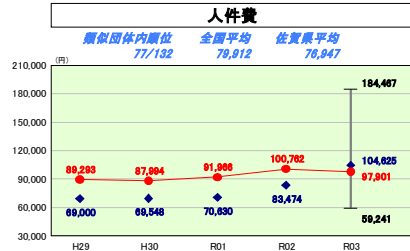
令和3年度

佐賀県多久市

人口	18,569人(県1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,390人(県1.1順位)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	96,558世帯	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	15,583,139千円	実質負担比率	-%
歳出総額	14,852,737千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	557,782千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1
標準財政規模	6,378,169千円		
地方債現在高	14,220,354千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり799,867円となっており昨年度の868,295円と比べると68,428円の減額となった。主な減額要因である補助費等は住民一人当たり80,978円で当市の昨年度と比べても105,749円減額になっており、類似団体平均と比較して20,287円低い。この主な要因は特別定額給付金の減額である。
 また補助費等以外にも類似団体平均を下回っている経費が多い状況である。人件費は、昨年度より2,861円減額になっており、類似団体平均を6,724円下回っている。主な要因は退職者数の減である。物件費は、昨年度より1,846円減額になっており、類似団体平均より1,332円下回っている。普通建設事業費は、昨年度より4,627円減額になっており、類似団体平均を8,846円上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

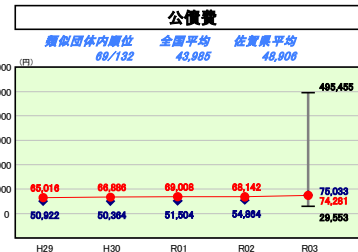
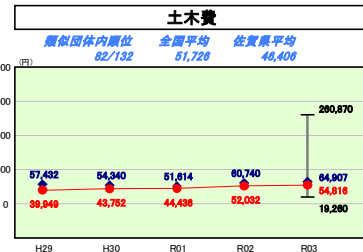
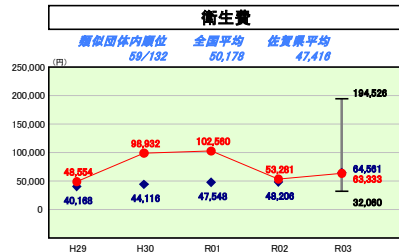
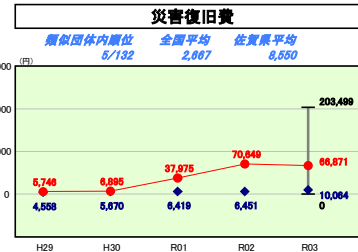
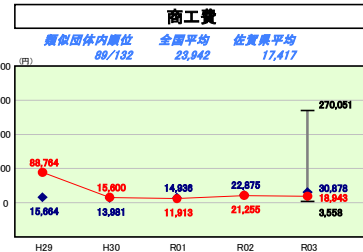
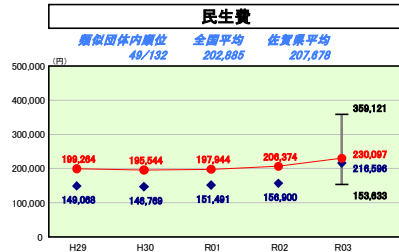
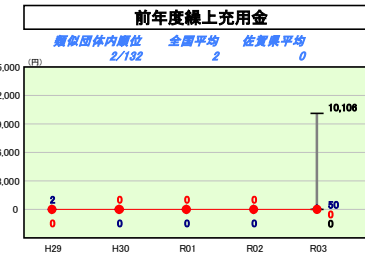
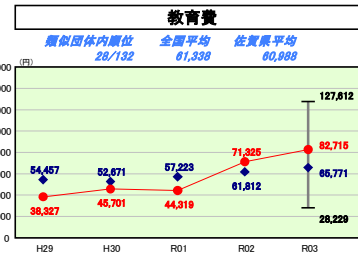
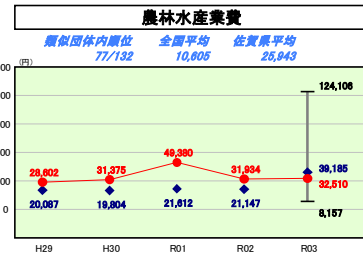
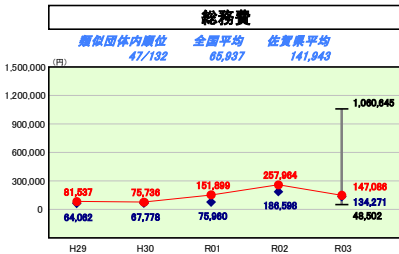
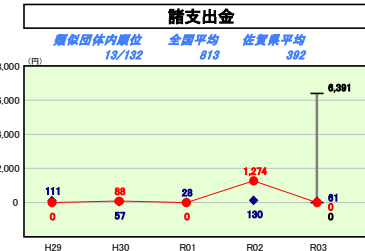
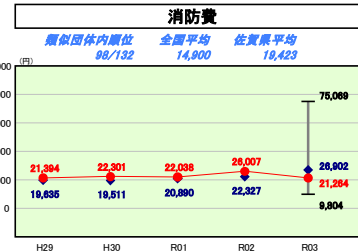
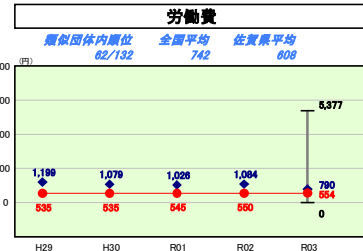
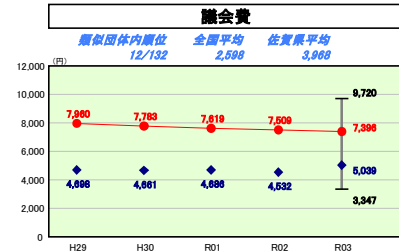
令和3年度

佐賀県多久市

人口	18,569人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,390人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	96.56km ²	実質公債費比率	11.7%
入居総額	15,683,139千円	将来負担比率	-%
歳入総額	14,852,737千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
歳支総額	557,792千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1
標準財政規模	6,378,169千円		
地方債現在高	14,220,354千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



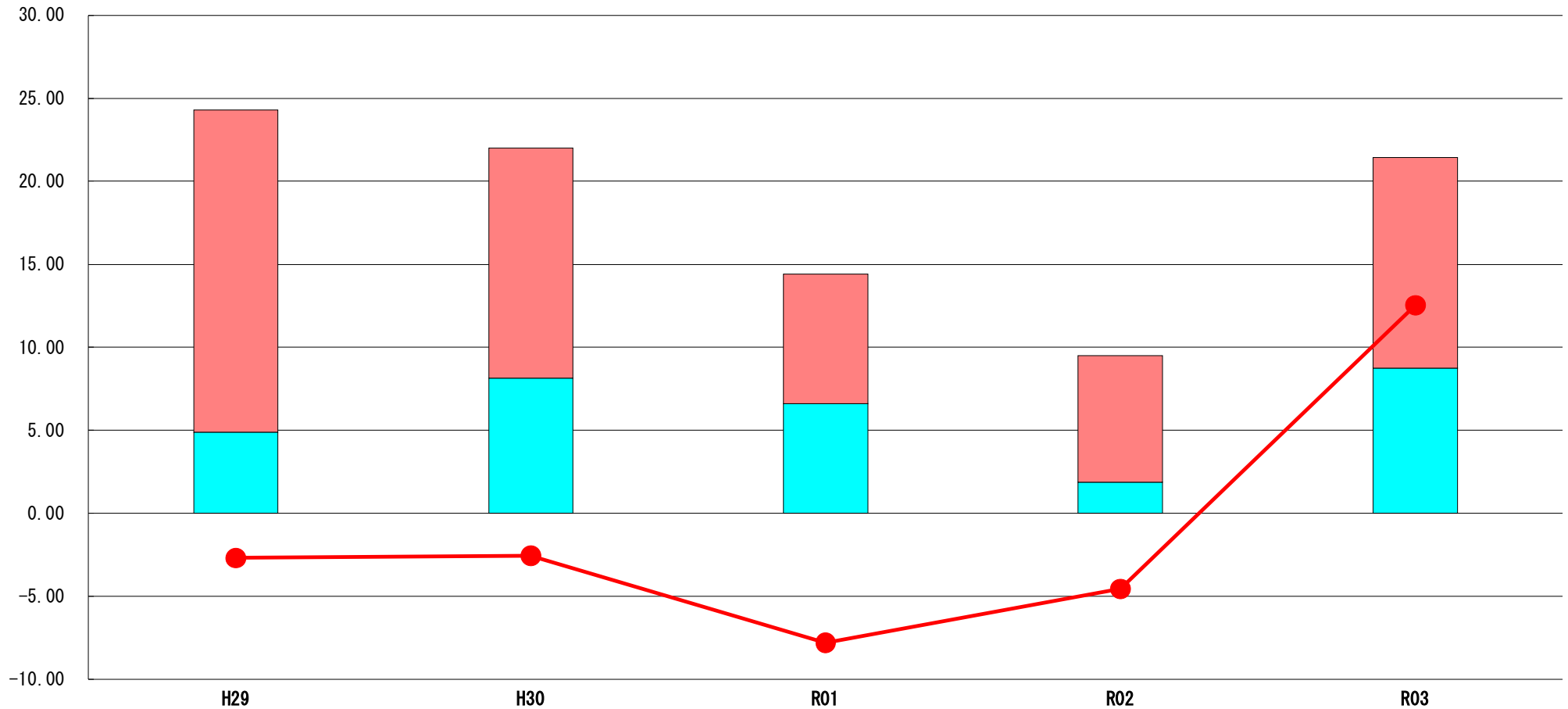
目的別歳出の分析
 議会費については、当市の昨年度と比べると213円の減額となったが、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移している。
 住民一人当たりのコストが増加した主なものは民生費、衛生費、教育費である。民生費のコスト増の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金による増であり、昨年度と比較すると23,723円増額となった。衛生費は、水道事業運営基盤強化推進等事業出資金が新たに増額になったことにより、昨年度と比較して10,052円の増額となった。教育費については、2024国民スポーツ大会に向けた月道場整備や緑ヶ丘社会体育館改修事業により増加しており昨年度と比較すると11,390円の増額となった。また、住民一人当たりコストが減少した主なものは総務費であり、当市の昨年度と比べると110,878円の減額となった。主に、特別定額給付金支給事業の皆減が要因となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		19.40	13.86	7.82	7.60	12.70
 実質収支額		4.90	8.14	6.61	1.88	8.75
 実質単年度収支		▲ 2.69	▲ 2.55	▲ 7.78	▲ 4.55	12.55

分析欄

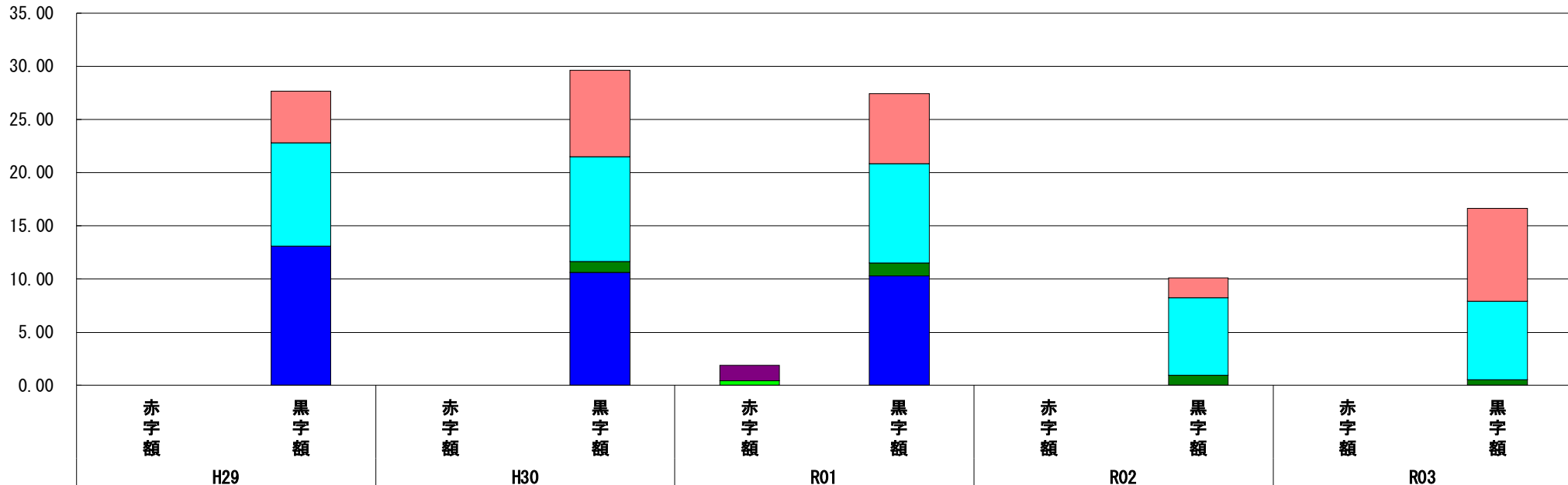
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査や災害に係る経費が減少してきたこともあり、3年ぶりに積立てることができた。前年度と比較し、実質収支額が約4.5億円の増、標準財政規模に占める割合では6.87ポイント増となっており、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合は17.1ポイント増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.89	8.14	6.61	1.87	8.74
多久市病院事業会計		9.71	9.83	9.32	7.27	7.35
多久市国民健康保険事業特別会計		0.00	1.06	1.23	0.97	0.55
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	▲ 1.47	0.00	0.00
多久市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	▲ 0.43	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		13.07	10.59	10.28	0.00	0.00

分析欄

平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計から臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。他の会計については、令和元年度に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で赤字となったが、翌年度から解消された。引き続き健全な財政運営に努める。

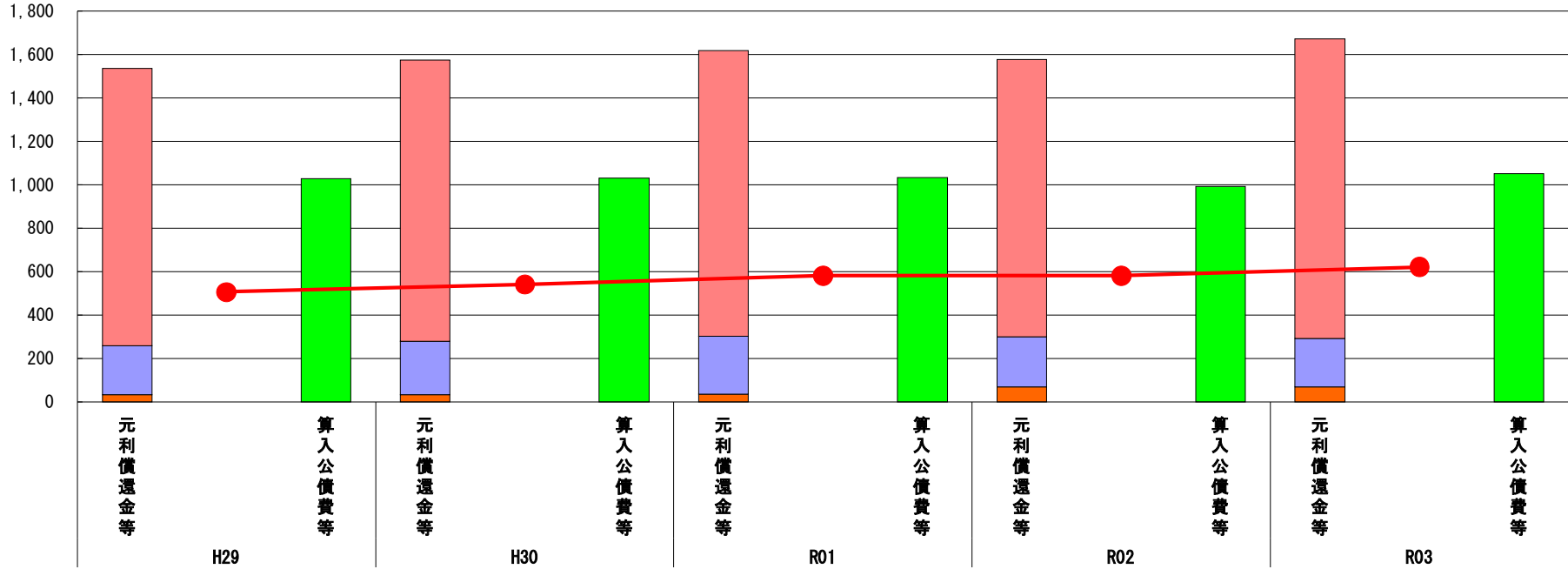
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,277	1,294	1,313	1,276	1,379
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	246	269	229	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	34	35	71	71
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,029	1,032	1,034	993	1,051
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		507	542	583	583	622

分析欄
 令和3年度は大型事業であった温泉保養宿泊施設整備やごみ処理施設整備の償還開始に伴い、償還金は元金113,804千円増額、利子が10,158千円の減額で合計103,646千円の増額となった。今後も、大型事業（学校跡地跡施設整備、ごみ処理施設整備、弓道場整備等）に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、さらに、公民館建設や新公立病院整備等の大型事業も予定していることから補助制度や基金を効率的に活用し過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない。

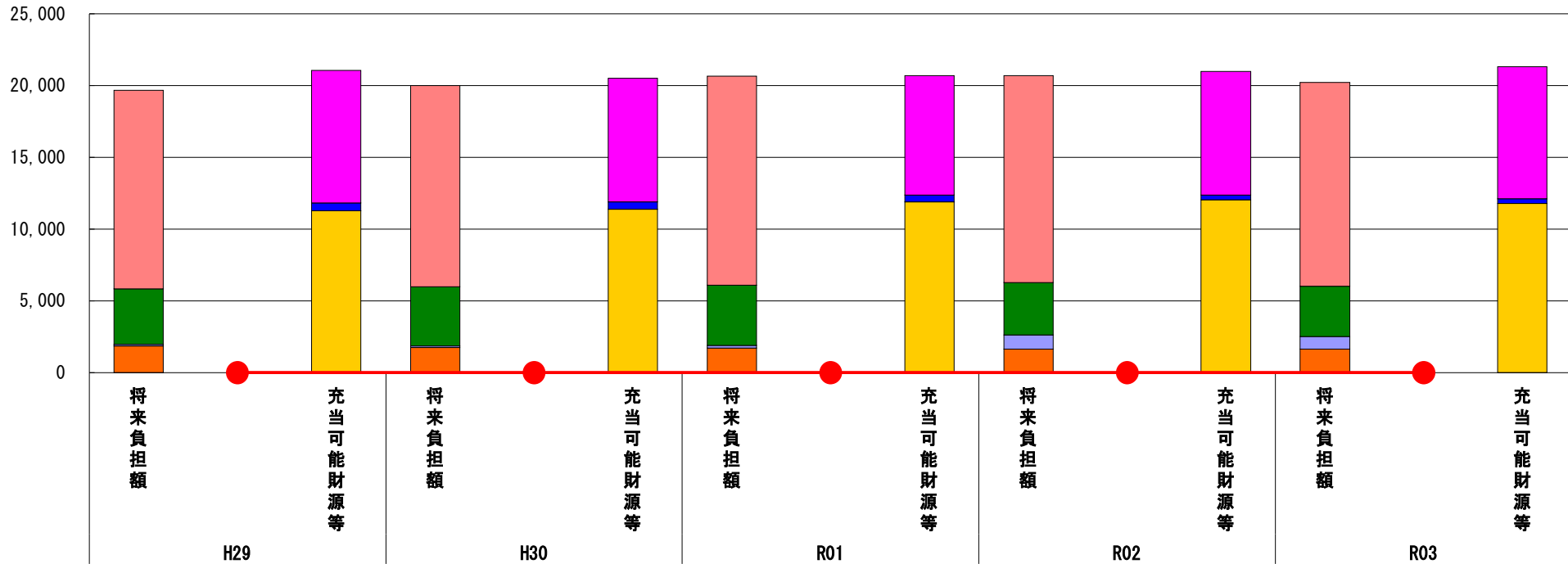
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,831	14,035	14,568	14,443	14,220
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,861	4,084	4,174	3,656	3,517
	組合等負担等見込額		140	122	182	970	864
	退職手当負担見込額		1,845	1,755	1,717	1,640	1,634
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,220	8,644	8,309	8,582
充当可能特定歳入			556	488	461	361	325
基準財政需要額算入見込額			11,275	11,385	11,912	12,036	11,790
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,374	▲ 521	▲ 41	▲ 269	▲ 1,082

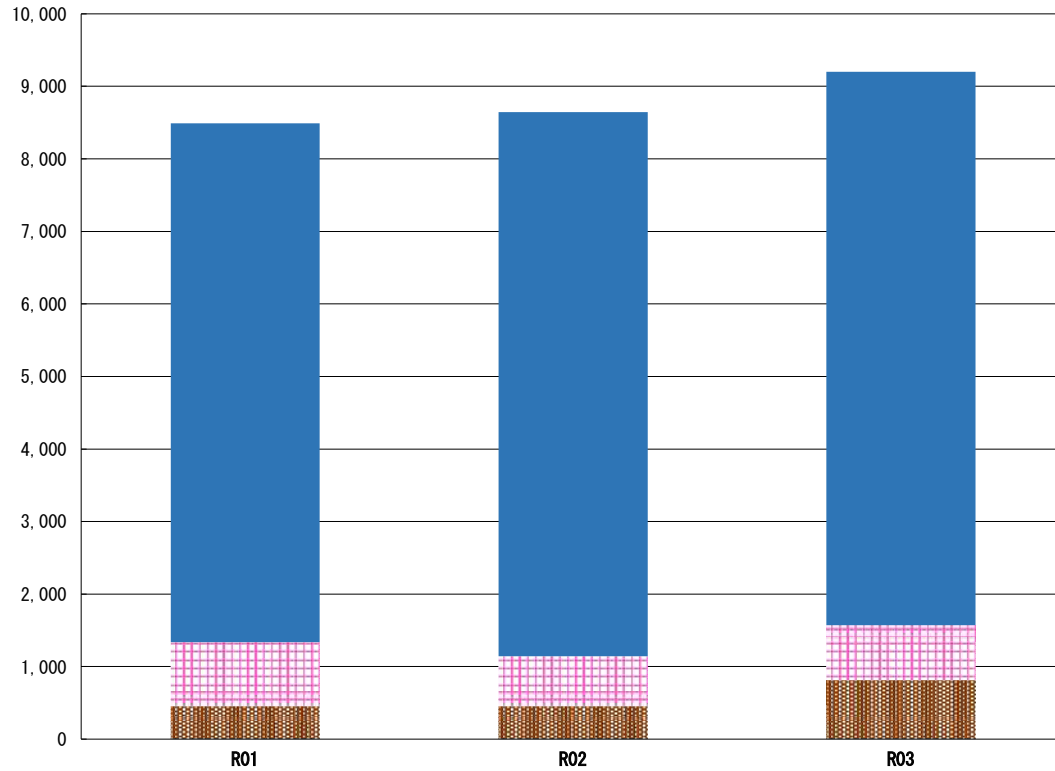
分析欄

昨年度に引き続き算定なしとなった。
 将来負担額について今年度は減少となったが、充当可能財源等は増加となった。その結果、前年度と比較すると将来負担比率の分子は813百万円の減額となった。
 令和3年度の充当可能財源として、財政調整基金については355,150千円増額、減債基金69,268千円増額、退職基金は令和2年度と同額となっている。
 充当可能財源の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代への負担を先送りすることがないように努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		455	455	810
減債基金		882	690	759
その他特定目的基金		7,154	7,501	7,628
鉦害復旧施設基金		4,815	4,816	4,825
ふるさと振興基金		602	979	1,092
都市施設建設基金		588	589	589
福祉振興基金		320	321	321
環境衛生施設建設基金		311	311	311
基金残高合計		8,491	8,646	9,196

令和3年度

佐賀県多久市

基金全体

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症対応事業等減により歳出決算総額は昨年度より減少したが、補助事業が多かったことや歳出の精査による削減額の増により、財政調整基金は3.5億円の積立、減債基金0.7億円の積立、基金全体としては5.5億円の増額となった。

（今後の方針）

既に実施している大型事業（学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設整備、ごみ処理施設整備等）に係る償還が数年でピークを迎えることから財政調整基金や減債基金の取崩しも予想されるため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税、地方消費税交付金の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で昨年度から3.5億円積立ることができた。

（今後の方針）

大規模災害への備えや人口減少による市税の減等のため、余剰金についてはできる限りで積み立てることとしている。

減債基金

（増減理由）

普通交付税、地方消費税交付金の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で昨年度から0.7億円積立ることができた。

（今後の方針）

今後も償還金が増加傾向にあるため、基金残高は減少すると予想される。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・鉦害復旧施設基金：臨時石炭鉦害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づき設置された多久市鉦害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金
- ・福祉振興基金：当市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図る

（増減理由）

- ・ふるさと振興基金：令和元年度からふるさと応援寄附の実績が伸びていることにより積立額が増加
- ・鉦害復旧施設基金：鉦害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額

（今後の方針）

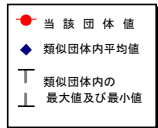
- ・環境衛生施設建設基金：旧ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩す予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

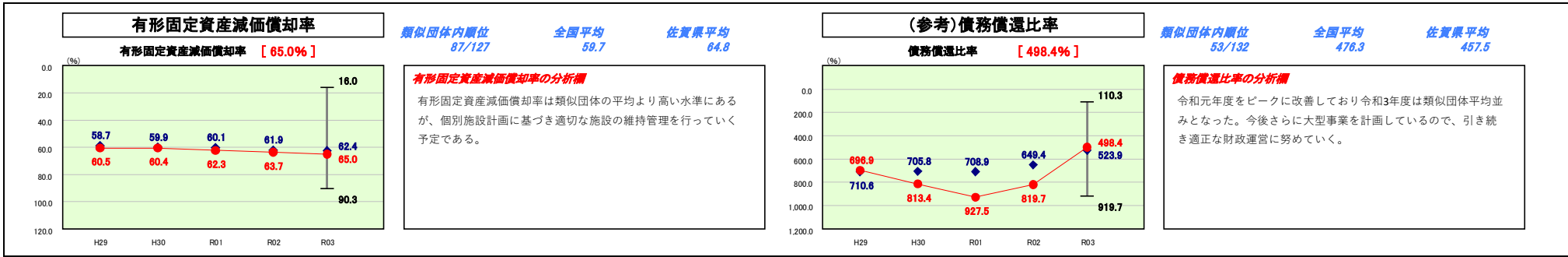
令和3年度

佐賀県多久市

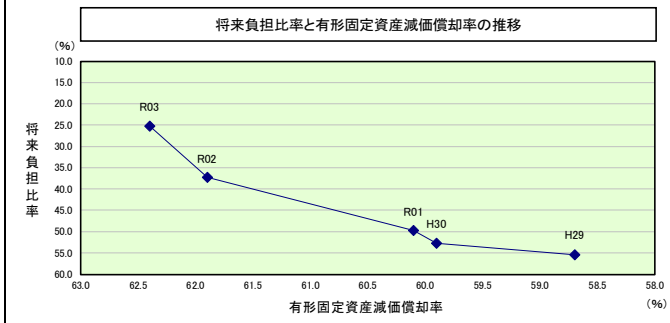
人口	18,569人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,390人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	96.56km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	15,583,139千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,852,737千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	557,792千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1
標準財政規模	6,378,169千円		
地方債現在高	14,220,354千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

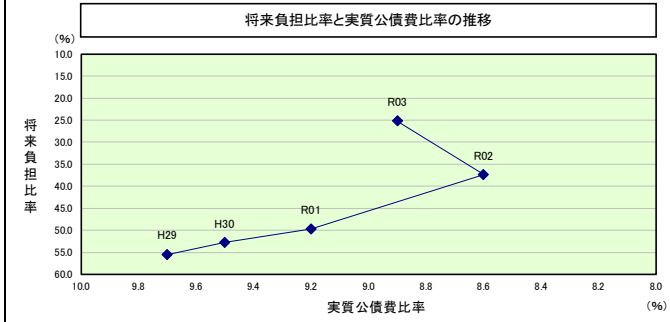


分析欄
将来負担比率は算定なしとなっている。また、有形固定資産減価償却率については、上述のとおりである。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.5	60.4	62.3	63.7	65.0
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.2
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.9	60.1	61.9	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は算定なしとなっている。また、実質公債費比率については3表の分析のとおりである。

(参考)

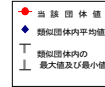
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.9	11.0	11.1	11.5	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.2
	実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	8.6	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

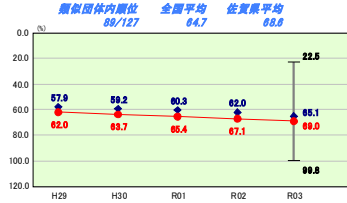
佐賀県多久市

人口	18,589	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,590	人(04.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	98.56	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	15,583,139	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,852,737	千円	市町村別標準	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	557,792	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1	
標準財政規模	6,376,169	千円			
地方債残高	14,220,354	千円			

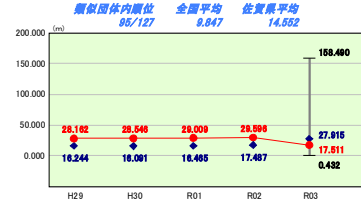


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



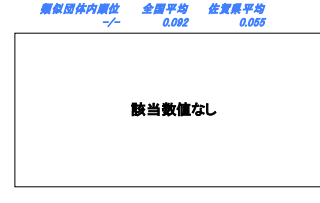
【道路】
一人当たり延長



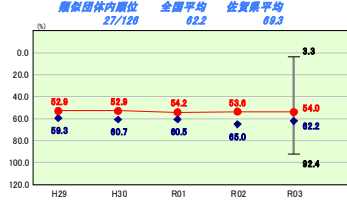
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



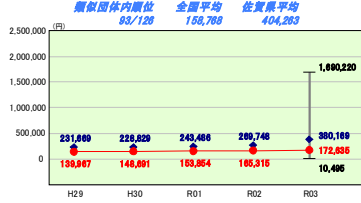
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



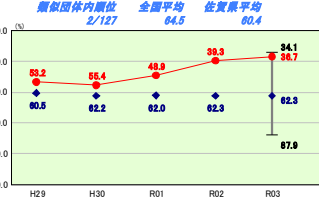
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



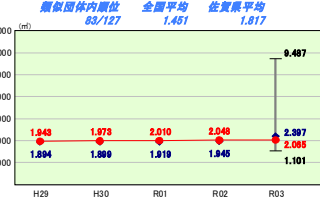
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



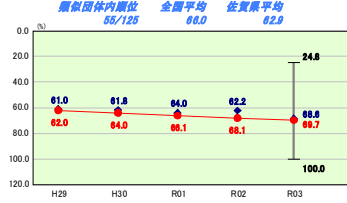
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



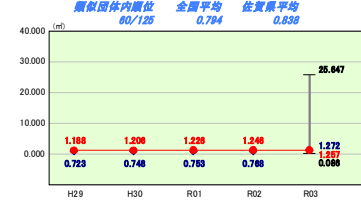
【学校施設】
一人当たり面積



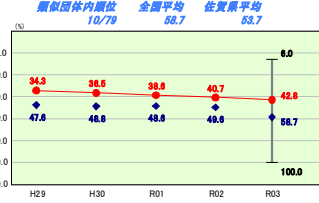
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



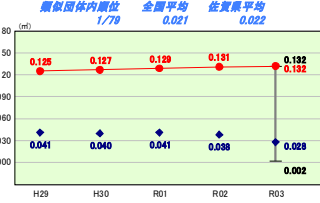
【公営住宅】
一人当たり面積



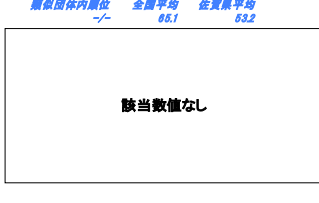
【児童館】
有形固定資産減価償却率



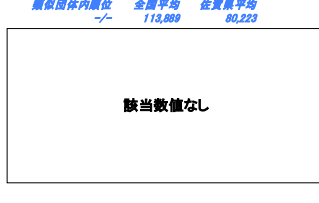
【児童館】
一人当たり面積



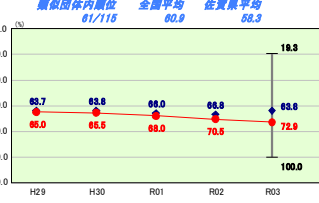
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



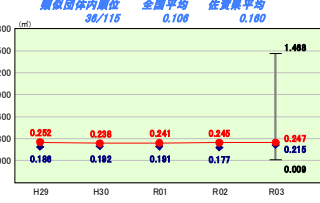
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館であり、低くなっている施設は橋りょう、学校施設、児童館である。
 道路については、毎年道路更新工事を行っているが、昭和59年度以前供用分が有形固定資産減価償却率の多くを占めているため上昇傾向にある。今後も現在の社会状況に応じた道路改良を計画的に行っていく予定である。公営住宅については、1960～1970年に建てられた住宅も多く、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。今後は、人口減少や住宅の地域配分を踏まえた上で適切な必要戸数を見込んだ集約化や既存建物の改修を進めている。公民館については、平成4年度より各地区館の建て替えを計画的に行ってきたが、市の財政状況等により全て建て替えが完了していない。令和5年度に完了見込。
 橋りょうについては、平成22年度に多久市橋梁長寿命化修繕計画を策定しており、同計画に基づいて改修や修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。学校の値が低くなっている理由は、平成22年度～24年度に実施した小中一貫校建設事業の際に大規模改修を行っているためである。児童館についても、平成28年度に改修した学校跡施設を児童館として開設しており、有形固定資産償却率は低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

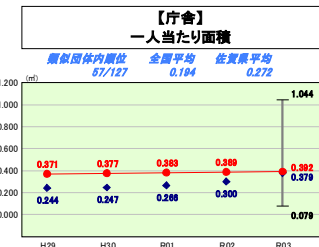
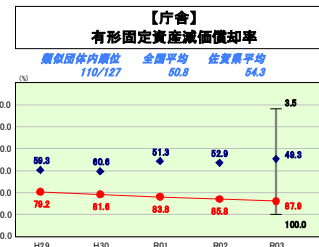
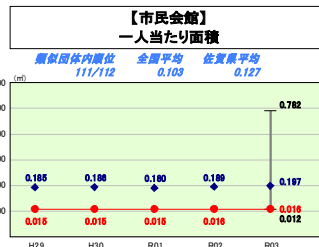
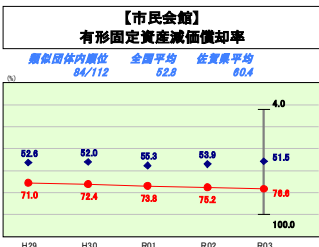
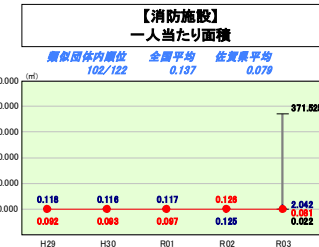
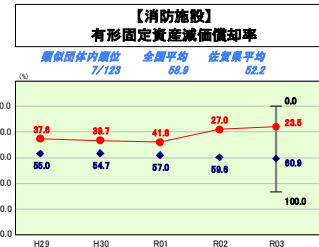
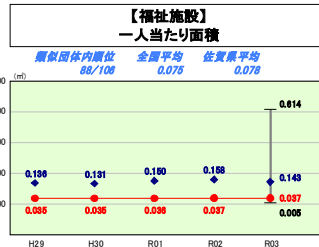
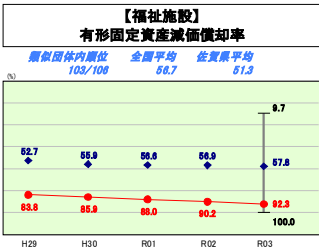
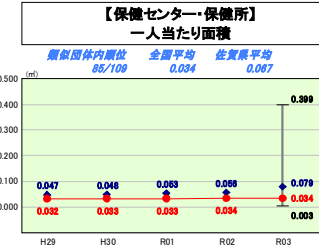
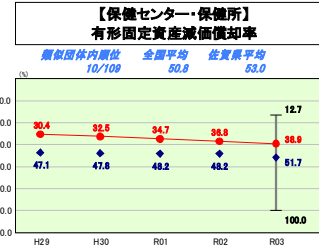
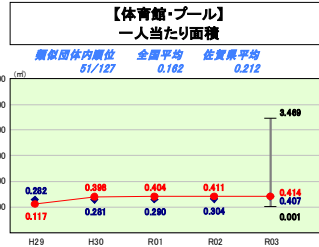
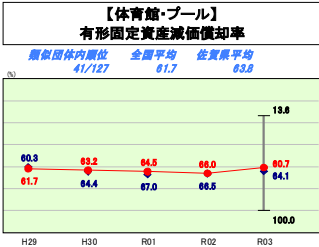
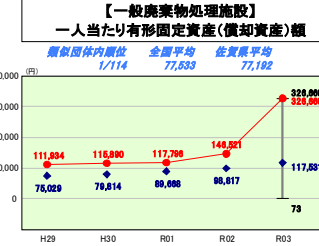
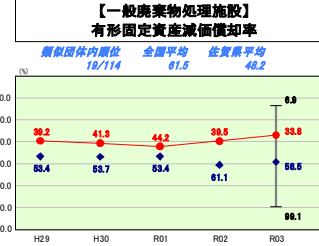
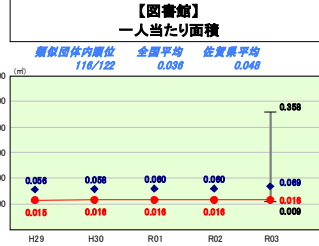
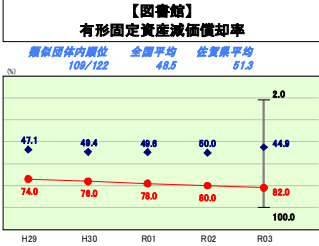
令和3年度

佐賀県多久市

人口	18,589人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	18,590人(04.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-%
面積	98.56km ²	実業赤字率	11.7%
歳入総額	15,583,139千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,852,737千円	市町村別H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実収支	557,792千円	(年度毎) R02 I-2 R03 I-1	
標準財政規模	6,376,169千円		
地方債残高	14,220,354千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設である。
 高くなっている原因は、それぞれの施設の耐用年数が経過しているためである。
 図書館については、現在構想を練っているところであり、福祉施設は現在使用しておらず現在は解体も視野に入れた利用方法も検討をしておくこととしている。市民会館は既に耐用年数を経過しているが、国の登録文化財であるために補修等を行うには国の指導が必要である。今後も補修を行う場合は国と協議を行いながら進めていく必要がある。庁舎については、他の公共施設の補修等を優先しているために老朽化が進んでいる。体育館・プールについては今後、利用状況、地域配分等に応じて施設の統廃合の検討が必要である。一般廃棄物処理施設については令和2年度から新清掃センターが稼働しており、保健センターについては平成18年に増築・改修工事を行っているため類似団体内平均値より低くなっている。消防施設は消防団の車庫等であるが、老朽化に伴い補修・更新を続けているため類似団体平均より低くなっている。